

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	36,930,477	
	減損損失累計額	-20,304	36,910,173
	建物	19,760,944	
	減価償却累計額	-10,345,698	
	減損損失累計額	-50,274	9,364,971
	構築物	2,612,659	
	減価償却累計額	-1,544,104	
	減損損失累計額	-8,191	1,060,363
	工具器具備品	1,154,619	
	減価償却累計額	-1,047,422	107,197
	図書		2,066,416
	美術品・収蔵品		25,444
	車両運搬具	38,977	
	減価償却累計額	-35,181	3,795
	有形固定資産合計		49,538,363
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		347,735
	その他の無形固定資産		611
	無形固定資産合計		348,346
3	投資その他の資産		
	減価償却引当特定資産（注）		151,672
	預託金		145
	投資その他の資産合計		151,817
	固定資産合計		50,038,527
II	流動資産		
	現金及び預金		2,659,746
	未収学生納付金収入		78,419
	たな卸資産		10,516
	その他の流動資産		913,230
	流動資産合計		3,661,912
	資産合計		53,700,440
負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等（注）		260,184
	長期借入金		68,124
	引当金		
	退職給付引当金	472	472
	資産除去債務		362,194
	長期リース債務		27,724
	固定負債合計		718,699
II	流動負債		
	運営費交付金債務（注）		400,318
	預り施設費（注）		815,620
	預り補助金等（注）		85,396
	寄附金債務（注）		235,664
	前受共同研究費（注）		474
	前受金		10,212
	預り金		205,421
	一年以内返済予定長期借入金		9,732
	未払金		973,354
	リース債務		8,223
	流動負債合計		2,744,416
	負債合計		3,463,116
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		43,684,143
	資本金合計		43,684,143
II	資本剰余金		
	資本剰余金		12,792,943
	減価償却相当累計額（－）（注）		-10,437,813
	減損損失相当累計額（－）（注）		-78,770
	利息費用相当累計額（－）（注）		-90,438
	除売却差額相当累計額（－）（注）		-862,290
	資本剰余金合計		1,323,630
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）		188,884
	教育研究環境整備等積立金（注）		658,856
	積立金		3,949,135
	当期末処分利益		432,674
	（うち当期総利益 432,674千円）		
	利益剰余金合計		5,229,549
	純資産合計		50,237,323
	負債純資産合計		53,700,440

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,640,881	
研究経費		88,008	
教育研究支援経費		226,052	
受託研究費		5,579	
共同研究費		308	
受託事業費等		10,842	
役員人件費		98,568	
教員人件費			
常勤教員給与	3,939,997		
非常勤教員給与	228,948	4,168,945	
職員人件費			
常勤職員給与	1,101,287		
非常勤職員給与	301,163	1,402,451	7,641,637
一般管理費			210,298
財務費用			
支払利息		1,259	1,259
経常費用合計			7,853,196
経常収益			
運営費交付金収益（注1）			4,696,152
授業料収益			2,145,265
入学金収益（注1）			291,130
検定料収益			58,213
受託研究収益（注1）			5,579
共同研究収益（注1）			308
受託事業等収益（注1）			10,884
寄附金収益（注1）			85,561
施設費収益			115,405
補助金等収益（注1）			738,617
財務収益			
受取利息		10,506	10,506
雑益			
財産貸付料収入		52,780	
文献複写料収入		270	
物品受贈益		3	
研究関連収入		20,387	
その他の雑益		33,108	106,550
経常収益合計			8,264,174
経常利益			410,977
臨時損失			
前期損益修正損			101
固定資産除却損			0
アスベスト除去費用			40,312
撤去費用			1,175
臨時利益			
前期損益修正益			141
臨 施設費収益			40,312
臨 補助金等収益（注1）			0
当期純利益			409,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）			22,831
当期総利益			432,674

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		432,674
減価償却相当額	-553,405	
利息費用相当額	-1,830	
除売却差額相当額	-3,104	
賞与引当増加相当額	-16,657	
退職給付引当増加相当額	-200,987	
小計		-775,986
施設費収益相当額		697,112
その他		42,524
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		396,324

（注3）退職給付引当相当額のうち国または地方公共団体からの出向職員分

162,153

（注4）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	75,931
当期支出額	68,945

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	利息費用相当累計額 (－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究環境整備等 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	43,684,143	43,684,143	12,058,512	-9,897,570	-78,770	-88,607	-851,229	1,142,334	254,240	528,118	3,949,135	130,738	-	4,862,231	49,688,709
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			739,636					739,636							739,636
固定資産の除売却			-5,205	13,162			-11,061	-3,104							-3,104
減価償却				-553,405				-553,405							-553,405
時の経過による資産除去債務の増加						-1,830		-1,830							-1,830
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
利益処分による積立										130,738		-130,738		-	-
(2) その他															
当期純利益												432,674	432,674	432,674	432,674
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-65,356					-65,356	-65,356
当期変動額合計	-	-	734,430	-540,242	-	-1,830	-11,061	181,296	-65,356	130,738	-	301,935	432,674	367,318	548,614
当期末残高	43,684,143	43,684,143	12,792,943	-10,437,813	-78,770	-90,438	-862,290	1,323,630	188,884	658,856	3,949,135	432,674	432,674	5,229,549	50,237,323

キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,019,233
人件費支出	-5,681,857
その他の業務支出	-1,015,164
運営費交付金収入	4,697,712
授業料収入	1,661,473
入学金収入	212,878
検定料収入	58,213
受託研究収入	4,946
受託事業等収入	10,576
補助金等収入	637,213
預り科学研究費補助金等の増加額	4,173
寄附金収入	90,918
財産の賃貸等による収入	52,794
その他の収入	910,099
小計	624,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-4,440,000
定期預金の払戻による収入	4,440,000
有形固定資産の取得による支出	-967,678
無形固定資産の取得による支出	-13,206
施設費による収入	852,830
その他の投資支出	-41,488
小計	-169,542
利息及び配当金の受取額	10,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	-159,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-9,009
小計	-18,741
利息の支払額	-1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	-19,951
IV 資金増加額	445,757
V 資金期首残高	2,213,988
VI 資金期末残高	2,659,746

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		432,674,069
	当期総利益	432,674,069	
II	利益処分額		
	積立金	<u>47,028,571</u>	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>385,645,498</u>	<u>432,674,069</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、
特殊要因運営費交付金に充当される
運営費交付金・・・文部科学省が指定する
業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学
が業務達成基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長
が費用進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	7年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 財産貸付料収益

財産貸付料収益は主に大学施設の賃借料であり、当法人は顧客に対して契約等に基づき財産貸付する義務を負う。当該履行義務は当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

(2) 検定料収益

検定料収益は主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）
最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 397,512 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,519,675 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,659,746 千円
資金期末残高	2,659,746 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	8,038 千円
図書	2,207 千円
計	10,246 千円

3. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約済額	令和8年度以降支出予定額	令和7年度支出決議済額
愛知教育大学ほか全7か所で使用する電気一式	95,327	95,327	—
建物清掃及び構内除草等作業	73,636	73,636	—
令和8～10年度実施入学試験インターネット出願・オンライン成績開示及び合否判定資料等作成業務	28,138	28,138	—
「大学案内2027～2029」制作業務	10,362	10,362	—
愛知教育大学（栗林）基幹整備（電気設備）工事	33,000	33,000	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設備設計業務	12,100	12,100	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設計業務	20,899	20,899	—

4. 減損会計関係

(1) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 (愛知県名古屋市中川区大蟇郷町西流)	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 (愛知県岡崎市六供町二丁目37番)	423,679

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

庄内川艇庫については目的の用途としての使用見込みがなく、建物の老朽化が著しいため。
六供野外実習地は教育研究の用途として今後の使用見込みがなく、維持管理に費用を要するため。

③将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいない。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①長期借入金(※2)	(77,856)	(71,002)	(△6,853)
②リース債務	(35,948)	(35,331)	(△617)

(※1)負債に計上されているものについては()で示している。

(※2)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
期首における退職給付引当金	512
退職給付費用	318
退職給付の支払額	-358
期末における退職給付引当金	<u>472</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	318
----------------	-----

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ③その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

(3) 当事業年度期首における資産除去債務は360,363千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は1,830千円、資産除去債務の履行による当期減少額は-千円、期末残高は362,194千円であった。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の情報分解

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付け等による財産貸付料収益52,780千円であった。また、検定料収益は58,213千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
該当事項無し

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)	
I 業務費用	
①損益計算書上の費用	7,894,785
②(控除) 自己収入等	<u>-2,677,836</u>
業務費用合計	5,216,948
II 資本剰余金を減額したコスト等	775,986
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	<u>1,060,672</u>
IV (控除) 国庫納付額	-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,053,607

(2) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

11. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費助成事業等の明細	7
25. 大学運営基金の明細	7
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	7
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	7
27-2 未収入金	7
27-3 未払金	7
28. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
						当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,096,052	664,452	11,612	16,748,892	9,015,241	462,043	50,274	—	7,683,376	
	構築物	1,985,764	64,599	217	2,050,146	1,154,351	81,212	8,191	—	887,603	
	工具器具備品	249,076	10,480	3,135	256,422	211,396	10,149	—	—	45,025	
	図書	147,371	—	1,301	146,069	—	—	—	—	146,069	
	車両運搬具	8,230	—	—	8,230	8,230	—	—	—	0	
	計	18,486,495	739,532	16,267	19,209,760	10,389,219	553,405	58,465	—	8,762,075	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,842,438	186,202	16,588	3,012,052	1,330,456	93,992	—	—	1,681,595	
	構築物	562,512	—	—	562,512	389,752	19,592	—	—	172,760	
	工具器具備品	896,320	16,969	15,091	898,197	836,025	34,011	—	—	62,171	
	図書	1,926,000	10,487	16,141	1,920,347	—	—	—	—	1,920,347	
	車両運搬具	30,747	—	—	30,747	26,951	2,907	—	—	3,795	
	計	6,258,018	213,659	47,821	6,423,856	2,583,186	150,503	—	—	3,840,670	
非償却資産	土地	36,930,477	—	—	36,930,477	—	—	20,304	—	36,910,173	
	美術品・收藏品	25,444	—	—	25,444	—	—	—	—	25,444	
	建設仮勘定	—	448,463	448,463	—	—	—	—	—	—	
	計	36,955,922	448,463	448,463	36,955,922	—	—	20,304	—	36,935,617	
有形固定資産 合計	土地	36,930,477	—	—	36,930,477	—	—	20,304	—	36,910,173	
	建物	18,938,490	850,654	28,200	19,760,944	10,345,698	556,036	50,274	—	9,364,971	
	構築物	2,548,277	64,599	217	2,612,659	1,544,104	100,804	8,191	—	1,060,363	
	工具器具備品	1,145,396	27,449	18,226	1,154,619	1,047,422	44,160	—	—	107,197	
	図書	2,073,372	10,487	17,443	2,066,416	—	—	—	—	2,066,416	
	美術品・收藏品	25,444	—	—	25,444	—	—	—	—	25,444	
	車両運搬具	38,977	—	—	38,977	35,181	2,907	—	—	3,795	
	建設仮勘定	—	448,463	448,463	—	—	—	—	—	—	
	計	61,700,436	1,401,655	512,551	62,589,539	12,972,406	703,909	78,770	—	49,538,363	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,992	—	—	2,992	2,992	—	—	—	—	
	その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	45,601	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	714,346	49,845	56,029	708,162	360,426	132,206	—	—	347,735	
	計	714,346	49,845	56,029	708,162	360,426	132,206	—	—	347,735	
非償却資産	その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
	計	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	717,338	49,845	56,029	711,154	363,418	132,206	—	—	347,735	
	その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	45,601	—	—	—	611	
投資その他の 資産	預託金	145	—	—	145	—	—	—	—	145	
	減価償却引当特定資産	151,672	—	—	151,672	—	—	—	—	151,672	
投資その他の 資産	計	151,817	—	—	151,817	—	—	—	—	151,817	

(注) 建物増加の主な要因

要因	金額 (千円)
(大幸他)屋内体育施設等改修その他工事	364,053
(井ヶ谷他)基幹整備(空調設備)工事	198,030
(井ヶ谷)講堂舞台照明設備等改修工事	170,216

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,213	4,662	12	3,370	0	10,516	在庫確認による修正

(注) 「その他」については、前年度以前の誤謬修正等による増減額を計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	151,672	—	—	151,672	
	151,672	—	—	151,672	

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 87,588	—	9,732	(9,732) 77,856	0.900	令和16年3月24日	
計	(9,732) 87,588	—	9,732	(9,732) 77,856			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

11. 引当金の明細

11-1 引当金の明細

該当なし

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	512	318	358	472	
退職一時金に係る債務	512	318	358	472	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	512	318	358	472	

12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	95,619	—	—	95,619	うち特定資産 95,619 千円
コンクリートガラ	264,744	1,830	—	266,575	うち特定資産 266,575 千円
合計	360,363	1,830	—	362,194	うち特定資産 362,194 千円

13. 保証債務の明細

該当なし

14 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間経路積立金		
	インフラ長寿命化計画推進事業	その他	合計
建物附属設備	32,044	—	32,044
工具器具備品	10,480	—	10,480
小 計	42,524	—	42,524
教育経費	22,831	—	22,831
消耗品費	866	—	866
備品費	921	—	921
修繕費	10,935	—	10,935
報酬・委託・手数料	76	—	76
移設費	8,983	—	8,983
雑役務費	1,049	—	1,049
小 計	22,831	—	22,831
合 計	65,356	—	65,356

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費		257,238		
備品費		31,992		
印刷製本費		29,490		
水道光熱費		109,249		
旅費交通費		47,177		
通信運搬費		8,954		
賃借料		2,332		
車両燃料費		313		
福利厚生費		17		
保守費		43,024		
修繕費		211,182		
損害保険料		1,061		
行事費		5,646		
諸会費		1,616		
会議費		824		
報酬・委託・手数料		169,142		
奨学費		560,091		
租税公課		203		
減価償却費		133,120		
貸倒損失		535		
雑費		27,663	1,640,881	
研究経費				
消耗品費		23,698		
備品費		6,476		
印刷製本費		2,062		
水道光熱費		10,567		
旅費交通費		14,905		
通信運搬費		660		
賃借料		66		
車両燃料費		6		
保守費		3,313		
修繕費		826		
損害保険料		3		
諸会費		5,354		
会議費		238		
報酬・委託・手数料		16,562		
減価償却費		2,735		
租税公課		31		
雑費		498	88,008	
教育研究支援経費				
消耗品費		16,574		
備品費		133		
印刷製本費		713		
水道光熱費		7,333		
旅費交通費		1,085		
通信運搬費		2,746		
賃借料		732		
保守費		47,488		
修繕費		1,394		
諸会費		574		
報酬・委託・手数料		15,980		
図書費		16,141		
減価償却費		105,603		
雑費		9,550	226,052	
受託研究費				
消耗品費		1,384		
備品費		381		
水道光熱費		1,218		
旅費交通費		2,289		
賃借料		23		
諸会費		6		
会議費		10		
報酬・委託・手数料		266	5,579	
共同研究費				
消耗品費		96		
水道光熱費		139		
旅費交通費		52		
諸会費		19		
報酬・委託・手数料		0	308	
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	864	864		
消耗品費		1,815		
備品費		245		
印刷製本費		166		
水道光熱費		929		
旅費交通費		4,005		
通信運搬費		156		
賃借料		43		
修繕費		24		
損害保険料		12		
諸会費		13		
会議費		5		
報酬・委託・手数料		2,559		
雑費		3	10,842	
役員人件費				
報酬		62,000		
賞与		22,425		
退職給付費用		4,738		
法定福利費		9,403	98,568	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,357,375			
賞与	889,975			
退職給付費用	170,103			
法定福利費	522,543	3,939,997		
非常勤教員給与				
給料	227,386			
法定福利費	1,561	228,948	4,168,945	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	677,193			
賞与	244,263			
退職給付費用	29,281			
法定福利費	150,548	1,101,287		

非常勤職員給与				
給料	269,465			
賞与	5,551			
退職給付費用	595			
法定福利費	25,551	301,163	1,402,451	
一般管理費				
消耗品費		15,638		
備品費		1,812		
印刷製本費		9,022		
水道光熱費		10,408		
旅費交通費		8,026		
通信運搬費		4,158		
賃借料		1,590		
車両燃料費		349		
福利厚生費		4,209		
保守費		21,874		
修繕費		9,515		
損害保険料		5,004		
広告宣伝費		415		
行事費		24		
諸会費		4,572		
会議費		191		
報酬・委託・手数料		63,411		
租税公課		4,708		
減価償却費		41,250		
雑費		4,114	210,298	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員(ただし、受託研究費等により雇用する者を除く)
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	13,690	—	—	—	—	13,690
令和5年度	160,285	—	150,000	—	150,000	10,285
令和6年度	224,783	—	179,984	—	179,984	44,799
令和7年度	—	4,697,712	4,366,167	—	4,366,167	331,544
合 計	398,758	4,697,712	4,696,152	—	4,696,152	400,318

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	3,916,577	3,916,577
業務達成基準	—	150,000	136,453	70,573	357,026
費用進行基準	—	—	43,530	379,017	422,548
合 計	—	150,000	179,984	4,366,167	4,696,152

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	852,830	815,620	697,112	155,717	—	815,620	繰越額815,620千円
合 計	852,830	815,620	697,112	155,717	—	815,620	

(注) 本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分40,312千円が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等	補助金等 収益	その他		
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	85,396	—	—	—	—	—	85,396	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	516,970	—	—	—	505,482	11,487	—	返還予定額 11,487千円
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,608	—	—	—	1,608	—	—	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	125,620	—	—	—	—	116,399	9,220	—	返還予定額 9,220千円
ふるさと大学応援補助金	刈谷市	直接経費	—	168	—	—	—	168	—	—	
高等学校等修学支援事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	17,590	—	—	—	17,590	—	—	
合 計		直接経費	125,620	621,733	—	—	—	641,249	20,708	85,396	
		計	125,620	621,733	—	—	—	641,249	20,708	85,396	

(注) 本表の「収益」の欄には、長期繰延補助金等の収益化額97,368千円が含まれていないため、損益計算書の補助金等収益額と一致しない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(78,205) 78,205	6	(9,403) 9,403	6	(4,738) 4,738	1
	非常勤	(—) 6,221	2	(—) —	—	(—) —	—
	計	(78,205) 84,426	8	(9,403) 9,403	6	(4,738) 4,738	1
教 員	常 勤	(3,160,227) 3,247,350	377	(508,665) 522,543	377	(170,103) 170,103	16
	非常勤	(—) 227,386	226	(—) 1,561	226	(—) —	—
	計	(3,160,227) 3,474,737	603	(508,665) 524,104	603	(170,103) 170,103	16
職 員	常 勤	(899,204) 921,457	145	(146,960) 150,548	145	(29,281) 29,281	2
	非常勤	(—) 275,017	153	(—) 25,551	153	(595) 595	9
	計	(899,204) 1,196,474	298	(146,960) 176,099	298	(29,877) 29,877	11
合 計	常 勤	(4,137,637) 4,247,013	528	(665,029) 682,494	528	(204,123) 204,123	19
	非常勤	(—) 508,624	381	(—) 27,113	379	(595) 595	9
	計	(4,137,637) 4,755,638	909	(665,029) 709,607	907	(204,718) 204,718	28

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給については、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
(～R7.11.30) (R7.12.1～)
常勤 学長 979千円 学長 1,006千円
理事 744千円 理事 765千円
理事 680千円 理事 699千円
理事 643千円 理事 661千円
理事 612千円 理事 629千円
監事 349千円 監事 359千円
非常勤 理事 272千円 理事 280千円
監事 203千円 監事 209千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規程）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,732,276	2,498,042	6,230,318	1,411,318	7,641,637
教育経費	419,895	574,203	994,098	646,783	1,640,881
研究経費	73,112	—	73,112	14,896	88,008
教育研究支援経費	123,767	—	123,767	102,284	226,052
受託研究費	5,579	—	5,579	—	5,579
共同研究費	308	—	308	—	308
受託事業費等	10,667	55	10,722	120	10,842
人件費	3,098,946	1,923,783	5,022,730	647,234	5,669,964
一般管理費	16,774	16	16,791	193,506	210,298
財務費用	507	—	507	752	1,259
小 計	3,749,558	2,498,059	6,247,618	1,605,578	7,853,196
業務収益					
運営費交付金収益	776,846	1,022,957	1,799,803	2,896,348	4,696,152
学生納付金収益	2,433,377	61,231	2,494,609	—	2,494,609
受託研究収益	5,579	—	5,579	—	5,579
共同研究収益	308	—	308	—	308
受託事業等収益	10,829	55	10,884	—	10,884
寄附金収益	38,608	38,146	76,755	8,806	85,561
施設費収益	—	115,405	115,405	—	115,405
補助金収益	507,259	137,852	645,111	93,505	738,617
財務収益	—	—	—	10,506	10,506
雑益	73,748	353	74,101	32,448	106,550
小 計	3,846,556	1,376,001	5,222,558	3,041,615	8,264,174
業務損益	96,998	-1,122,058	-1,025,059	1,436,037	410,977
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	669,205	36,910,173
建物	6,071,505	2,507,444	8,578,950	786,021	9,364,971
構築物	548,433	500,769	1,049,203	11,159	1,060,363
その他	2,325,835	60,069	2,385,905	3,979,026	6,364,931
帰属資産	31,436,534	16,818,491	48,255,026	5,445,413	53,700,440

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・研究科」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（98,568千円）、職員人件費（548,665千円）及び一般管理費（193,506千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（669,205千円）、建物（786,021千円）、現金及び預金（2,659,746千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	—	21,346	21,346	1,485	22,831
減価償却費	106,067	43,756	149,824	132,885	282,709
減価償却相当額	378,853	135,652	514,505	38,899	553,405
利息費用相当額	1,251	396	1,648	182	1,830
除売却差額相当額	1,301	0	1,301	1,802	3,104
賞与引当増加相当額	9,008	2,494	11,502	5,154	16,657
退職給付引当増加相当額	5,142	159,416	164,558	36,428	200,987

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
214,393	90,606	312	69,648	—	—	—	235,664

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部・大学院	51,960	145	現物寄附 14,052千円、117件
附属学校	43,066	31	現物寄附 1,860千円、6件
その他	11,492	2	現物寄附 0千円、0件
合 計	106,519	178	現物寄附 15,913千円、123件

※ 附属学校の当期受入額及び件数については愛知教育大学未来基金分(受入金額506千円、受入件数27件)を含んでいる。

※ その他の当期受入額及び件数については愛知教育大学未来基金(受入金額11,192千円、受入件数427件)を含んでいる。

上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
AUE修学支援基金	4,525	267	
教育研究基金	6,298	133	
未来共創プラン戦略1基金	369	27	
附属学校園支援事業基金	506	27	
合 計	11,698	454	

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	2,454	2,454	—
	間接経費	—	691	691	—
その他	直接経費	506	1,400	1,906	—
	間接経費	126	400	526	—
合 計	直接経費	506	3,854	4,361	—
	間接経費	126	1,091	1,218	—

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	374	—	168	205
	間接経費	408	—	139	268
合 計	直接経費	374	—	168	205
	間接経費	408	—	139	268

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	1,346	1,346	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,788	3,788	—
	間接経費	—	553	553	—
株式会社	直接経費	450	1,100	1,550	—
	間接経費	—	330	330	—
その他	直接経費	—	3,270	3,270	—
	間接経費	—	46	46	—
合 計	直接経費	450	9,505	9,955	—
	間接経費	—	929	929	—

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(1,400) 420	1	
基盤研究(A)	(600) 180	2	
基盤研究(B)	(9,828) 2,948	25	
基盤研究(C)	(44,513) 13,260	91	
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(2,200) 660	2	
若手研究	(12,360) 3,708	13	
奨励研究	(430) —	1	
研究活動スタート支援	(2,400) 720	3	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(800) —	2	
海外連携研究	(100) 30	1	
学術図書	(1,300) —	1	
合 計	(75,931) 21,926	142	

注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 大学運営基金の明細

該当なし

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当なし

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

27-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	61	
普通預金	2,659,684	
合 計	2,659,746	

27-2 その他の流動資産

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	907,218
東海国立大学機構名古屋大学	1,123
その他 11件	4,888
合 計	913,230

27-3 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
(株) 愛知工務店	283,267
退職手当(18名分)	192,845
桶兼住設(株)	112,067
(株) テクノフジタ	88,445
教育産業(株)	14,715
(株) ニッセイコム	9,805
コニックス(株)	8,892
(株) コームラ	8,541
(株) フューチャーイン	8,417
(株) U-POWER	7,899
日本電子計算(株)名古屋支店	7,652
C・T・S中央	7,403
エンタープライズ(西日本電信電話)	6,818
SSPC(株)	5,458
(株) KEIアドバンス	4,950
千代田電子システム(株)	4,826
愛知教育大学 生活協同組合	4,222
(株) 日高堂	3,945
(社) 国立大学協会 保険口	3,679
角文(株)	3,671
その他 826件	185,828
合 計	973,354

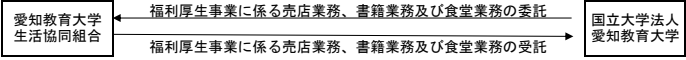
28. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生活協同組合		
業務の概要	・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・ 前各号の事業に附帯する事業		
当法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	岩田 吉生	特別支援教育講座教員 教授 現任
	専務理事	児玉 康一	理科教育講座教員 教授 現任
	理事	上原 三十三	保健体育講座教員 教授 現任
	理事	戸田 茂	理科教育講座教員 教授 現任
	理事	福田 博美	養護教育講座教員 教授 現任
	理事	玉越 貴文	学務部長 現任
	理事	伊東 匠翔	
	理事	田中 彩奈	
	理事	長野 琴音	
	理事	浦山 結彩	
	理事	井上 史穂	
	理事	山崎 亮	
	理事	岡田 健吾	
	理事	古清水 聖斗	
	理事	稲垣 公基	
	理事	田中 優輝	
	理事	中岡 佑樹	
	理事	大橋 和弥	
	理事	鈴木 亮太	
	理事	篠原 誠和	
	理事	松本 紗奈	
	理事	水野 紗良	
	理事	吉田 裕稀	
	理事	大木 隆之介	
	理事	松尾 博貴	
	監事	麓 洋介	幼児教育講座教員 准教授 現任
	監事	鬼頭 宏昭	学生支援課長 現任
	監事	井下 翔太	
	監事	中根 正人	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和8年2月28日)

(単位：千円)						
資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
504,643	184,434	89,849	230,360	691,661	-6,347	-12,785

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

債権債務の金額		債務保証	(単位：千円)		
未収入金	未払金		関連公益法人等の事業収入額		
			当法人との取引		
			金額		割合 (%)
			金額	割合 (%)	
653	4,222	-	665,135	27,899	4.19